

## 描いている町の構想は

### ハードとソフト面の調和を



みやがわ のりみつ 議員  
宮川 徳光

**問** 松本新町政の所信表明は、「人も自然も地域も元気な町づくり」を指し、「過疎にも負けず、南海トラフ地震にも負けず、新型コロナウイルスにも負けない丈夫な町を創りましょう」だったが、現時点で描いている町づくりの構想は。

**答** 松本町長

2011年、東日本大震災の発生後に南海トラフ巨大地震の新想定が発表され、安全で安心して住める町づくりの重要性を思い知らされた。これにより今は、町の最上位の政策として黒潮町総合戦略へと引き継がれ、町の将来の人口を見据えたまちづくりを行っている。そうした中、四国横断自動車道の佐賀大方道路、大方四十道路という大きなハード事業が本格的に動き出し、今後約10年間は、この巨大ハード事業とこれまで培ってきた砂浜美術館構想やカツオ文化等のソフト事業をう

まく調和させた、魅力ある町づくりの創造が大切だと考えている。



本庁舎西側の津波浸水エリア外の高台に建設中の町営住宅（左側、令和2年12月下旬）

## 林業振興

### 森林環境税の活用計画は

### 森林管理の適正化と振興を

**問** 近年の森林環境譲与税の創設や森林経営管理法の制定を受け、これらを活用した林業振興計画の現状を問う。

**答** 土居海洋森林課長

この制度の目的は、手入れがされていない森林の整備を図り、山くずれ等土砂災害の防止、水源涵養、木材の生産と活用等、多面的な機能を高めること、また、経営管理が適切にされていない森林の管理を林業経営者に集積、集約化すると共に、それが出来ない森林の管理を市町村が行うことで、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とした制度であり、平成31年4月1日から施行されている。

これにより、昨年度か

この譲与税を利用して、山林の地籍調査未実施で、高齢化率の高い佐賀地域の1地区にて、土地所有者と境界確定作業を行うっており、本年度も引き続き当該地区の意向調査、境界確認作業を進めている。

また、入野松原にも当税を充て、環境整備を行うと共に松原の再生を図って来た。



松枯れ伐採後に植樹された松（入野松原、令和2年12月下旬）

今後の計画としては、この森林環境税の当町への配分は、初年度の令和元年度が約1100万円、本年度は約2200万円、以降、令和4年度以降は約3600万円が見込まれており、更なる調査と、新たな基盤整備及び森林施業を行い、森林管理の適正化と振興を図りたい。

令和4年からは大方地域にも順次進め、概略だが、境界面積等を、最終的には佐賀地域、大方地域共に100ヘクタールを目途に進めていきたい。